

平成19年10月30日

各位

会社名 京セラ株式会社  
代表者名 取締役社長 川村 誠  
(コード番号 6971 東証・大証 第1部)  
問合せ先 財務部長 豊谷 晃彦  
(TEL (075) 604-3500)

## 平成20年3月期(第54期)中間配当及び通期配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成19年10月30日開催の取締役会において、平成20年3月期中間期の1株当たりの中間配当及び通期配当予想について、下記のとおりとすることを決議しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 修正の理由

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えております。従って、配当につきましては、連結業績との連動性を重視しており、具体的には、連結配当性向20%から25%を目安とする配当方針としています。また、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

当中間期の連結業績は、本日公表しましたとおり、売上高及び営業利益、税引前中間純利益は前年同期に比べ増加いたしました。下半期も、デジタルコンシューマ機器市場は順調に推移するものと予想しており、引き続き機器及び部品の堅調な需要が見込まれます。以上のような市場環境見通しを前提として、通期業績は期初予想を達成するものと予想しており、通期の1株当たり当期純利益は543円40銭となる見通しです。

当期の年間配当予想につきましては、当初、前年と同額の1株当たり110円(配当性向20.2%)としておりましたが、中間期までの実績を含む通期業績見通しなどを総合的に判断し、当中間期の配当金を、前年中間期の1株当たり50円から10円増配して60円とし、あわせて年間配当予想を120円といたします。これにより、当期の配当性向は22.1%となる予定です。

#### 2. 修正の内容

【平成20年3月期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)】

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
前予想 (平成19年4月26日発表)	未公表	未公表	110
今回修正予想	60	60	120
前期(平成19年3月期)実績	50	60	110

平成19年4月26日の決算発表時においては、平成20年3月期の年間配当予想として110円を公表しており、中間配当及び期末配当金については公表しておりません。

### 3. 中間配当支払開始日 平成19年12月5日

#### (注) 業績予想に関する注意事項

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化。
- (3) 競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生。
- (5) 円高、政治的・経済的な不安定状態、輸出売掛金の回収の困難性、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業所管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等輸出に影響する可能性がある要素。
- (6) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (7) 技術力を有する科学・技術その他の分野の人材の不足。
- (8) 当社の機密保持及び特許等の知的財産権の保護の確保。
- (9) 当社製品を継続的に製造・販売する為に必要となるライセンスの安定的確保。
- (10) 生産及び開発能力の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない場合。
- (11) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (12) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。
- (13) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動、減損処理の発生及び会計基準の変更。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。